

米国新車販売は11月も堅調

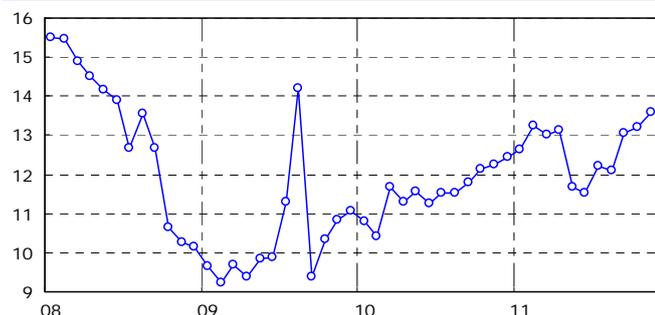
米新車販売台数（Autodata ベース）は11月に前月比2.8%（10月1.2%、9月8.0%）と3ヶ月連続で増加した。水準で見ても、11月は年率1,363万台と、リーマンショック前2008年6月の1,382万台以来の高水準である。住宅バブル期の16～18百万台には遠く及ばないが、2009年前半の10百万台割れからは大きく戻している。10月に続き、①日本の大地震に伴う供給制約が日本メーカーを中心に解消、②各メーカーによる新モデル投入、③積極的な販売促進、④自動車ローンを通る状況の改善などが販売増加に寄与していると考えられる。

10～11月の販売台数は7～9月期平均を年率換算で34.6%も上回っており、7～9月期の前期比年率11.3%に続き2四半期連続の増加が確実である。こうした自動車販売など耐久財消費の好調もあり、当社では10～12月期の個人消費を前期比年率2.5%（7～9月期2.3%）、実質GDP成長率を2.6%（7～9月期2.0%）と、いずれも7～9月期上回る伸びになると予想している。

当社試算の季調値で11月の新車販売の内訳を見ると、10月に前月比▲14.5%と大きく落ち込んでいたG3が、11月は11.9%と持ち直したのが目立つ。その一方でG3以外のメーカーは伸びが鈍化しており、欧州車は▲1.8%（10月3.5%）、韓国車1.2%（10月16.6%）、日本車0.6%（11.1%）といずれもほぼ横ばいにとどまる。

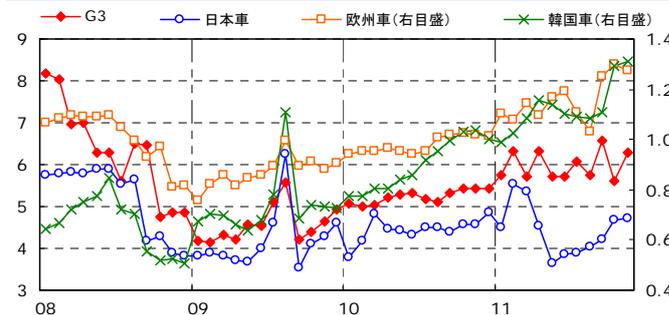
日本車について見ると、東日本大震災による供給制約の緩和を受けて6月から増加に転じた後、11月まで6ヶ月連続で増加した。しかし、欧州車や韓国車は言うまでもなく、G3も前年を大きく上回る販売水準を確保しているにも関わらず、日本車は漸く前年並みの水準を回復したにとどまる。東日本大震災による供給制約や円高による価格競争力低下で一旦失われたシェアを取り戻すのは容易ではないと考えられる。季節調整値ベースで販売シェアを見ると、日本車は35.1%と供給制約で落ち込んだ5月の31.4%から4ポイント近く回復しているが、2009年40.4%、2010年38.7%に比べれば、未だ低水準にとどまる。

米新車販売台数の推移（年率、百万台）



(出所)CEIC Data, Autodata

各国メーカー別販売台数の推移（年率、百万台）



(出所)Bloomberg